

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日  
東

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所  
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,196	7.5	△860	—	△423	—	△390	—
2022年3月期第3四半期	42,956	6.7	△229	—	271	—	9,283	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △百万円( —%) 2022年3月期第3四半期 7,306百万円( —%)  
118

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△6.23	—
2022年3月期第3四半期	148.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	109,121	43,708	40.1
2022年3月期	112,879	44,956	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 43,708百万円 2022年3月期 44,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,400	2.0	2,000	△32.6	2,400	△29.9	1,300	△89.0	20.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	62,844,251株	2022年3月期	62,844,251株
2023年3月期3Q	126,912株	2022年3月期	126,911株
2023年3月期3Q	62,717,339株	2022年3月期3Q	62,717,406株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化しつつあるものの、半導体や電子部品の世界的な供給不足に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月から「成長」と「サステナビリティ」を基本方針とする3か年の「中期経営計画2025」をスタートさせました。1年目となる今期は、これまでに「サステナビリティ基本方針」や「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」を制定し、これらの方針や考え方の下で具体的な取り組みを進めております。当社グループは、信号システム事業およびパワーエレクトロニクス事業の拡大と新規事業へのチャレンジ、そしてサステナビリティを重視したESG経営による社会との共生を、当社の行動指針である「スピード・チャレンジ・イノベーション」に則って全社員で実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注は、パワーエレクトロニクス事業において前年同期を大きく下回ったものの、信号システム事業において国内外で大型案件を受注したことなどから、全体としては前年同期を大幅に上回りました。

売上は、パワーエレクトロニクス事業が前年同期と同水準で推移したものの、信号システム事業が前年同期を上回ったことから、全体としては前年同期を上回りました。

利益面は、主に、半導体や電子部品の世界的な供給不足による工場の操業度低下、開発費の増加、追加情報に記載のとおり連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことにともない第1四半期において退職給付費用の追加計上を行ったことなどから、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益、経常利益の減少に加え、本社工場火災に係る保険金受け取りが前期までに完了し、特別利益が大幅に減少したことにより、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高63,497百万円（対前年同期比13,356百万円増）、売上高46,196百万円（同3,240百万円増）、営業利益△860百万円（同631百万円減）、経常利益△423百万円（同694百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益△390百万円（同9,674百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムでは、受注は、好調な国内案件に加え、米国のマイアミ国際空港ノースターミナル線APMシステムやシンガポールのセンカン・ブンゴルLRT向け信号設備をはじめとする海外の大型案件のほか、一部案件の前倒しがあったことから前年同期を大幅に上回りました。

売上は、半導体や電子部品の世界的な供給不足の影響が継続するなかで、受注済み案件の確実な計上に努めてまいりました。国内では公営鉄道およびJR・民鉄各社向けの列車制御装置をはじめとする信号設備やホームドア、海外ではインド国鉄電子連動装置などの売上があり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業では受注高54,489百万円（対前年同期比18,200百万円増）、売上高33,953百万円（同3,257百万円増）、セグメント利益は1,270百万円（同201百万円増）となりました。

#### [パワーエレクトロニクス事業]

受注につきましては、通信設備用電源装置の設備投資が抑制されたこと、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置の前期前倒し受注による反動減に加え、半導体製造装置用電源装置が半導体市況の一時的な停滞の影響により前年同期を下回ったことから、全体としては前年同期を大幅に下回りました。

売上につきましては、半導体製造装置用電源装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は前期までの受注済み案件の売上が寄与したものの、通信設備用電源装置が前年同期を下回ったことから、全体としては前年同期と同水準となりました。

この結果、当事業では受注高9,007百万円（対前年同期比4,844百万円減）、売上高12,243百万円（同17百万円減）、セグメント利益は1,524百万円（同349百万円減）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,178	6,468
受取手形、売掛金及び契約資産	26,153	18,937
製品	4,309	4,540
半製品	4,285	6,105
仕掛品	30,137	33,656
原材料及び貯蔵品	431	490
その他	2,756	3,339
流動資産合計	77,253	73,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,415	10,247
その他（純額）	5,302	5,264
有形固定資産合計	15,718	15,511
無形固定資産		
	1,067	930
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	13,986
繰延税金資産	3,300	3,398
退職給付に係る資産	331	45
その他	1,394	1,721
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,840	19,141
固定資産合計	35,626	35,584
資産合計	112,879	109,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,651	9,368
電子記録債務	5,647	5,309
契約負債	10,529	9,226
短期借入金	8,500	17,229
1年内返済予定の長期借入金	4,367	2,288
未払法人税等	4,819	745
役員賞与引当金	150	47
受注損失引当金	291	306
その他	5,968	4,975
流動負債合計	50,925	49,496
固定負債		
長期借入金	12,280	10,853
退職給付に係る負債	3,695	4,038
資産除去債務	134	110
繰延税金負債	114	3
その他	772	910
固定負債合計	16,997	15,916
負債合計	67,923	65,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	29,624	28,104
自己株式	△45	△45
株主資本合計	40,475	38,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,453
為替換算調整勘定	138	163
退職給付に係る調整累計額	164	137
その他の包括利益累計額合計	4,481	4,753
純資産合計	44,956	43,708
負債純資産合計	112,879	109,121

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	42,956	46,196
売上原価	35,094	37,781
売上総利益	7,862	8,415
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,097	2,189
賞与	542	764
役員賞与引当金繰入額	75	21
退職給付費用	149	170
減価償却費	343	297
荷造及び発送費	876	750
その他	4,007	5,082
販売費及び一般管理費合計	8,091	9,276
営業損失(△)	△229	△860
営業外収益		
受取配当金	213	200
受取保険金	161	161
持分法による投資利益	160	192
為替差益	78	-
その他	170	135
営業外収益合計	783	690
営業外費用		
支払利息	130	103
資金調達費用	129	106
為替差損	-	24
その他	22	19
営業外費用合計	282	252
経常利益又は経常損失(△)	271	△423
特別利益		
固定資産売却益	101	0
投資有価証券売却益	881	230
受取保険金	12,774	-
特別利益合計	13,757	230
特別損失		
固定資産除売却損	47	38
火災損失	375	-
環境対策引当金繰入額	13	-
損害賠償金	132	-
特別損失合計	568	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,460	△230

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,273	476
法人税等還付税額	△1,106	-
法人税等調整額	1,009	△316
法人税等合計	4,176	159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,283	△390
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,283	△390

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,283	△390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,067	274
為替換算調整勘定	95	46
退職給付に係る調整額	△22	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△21
その他の包括利益合計	△1,976	272
四半期包括利益	7,306	△118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,306	△118
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,460	△230
減価償却費	1,444	1,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	304
持分法による投資損益(△は益)	△160	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	△881	△230
受取利息及び受取配当金	△229	△435
支払利息	130	103
受取保険金	△12,774	-
売上債権の増減額(△は増加)	△6,577	7,209
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,252	△5,598
仕入債務の増減額(△は減少)	324	△1,636
契約負債の増減額(△は減少)	7,987	△1,310
その他	△2,207	△870
小計	△6,627	△1,468
利息及び配当金の受取額	234	235
利息の支払額	△132	△115
法人税等の支払額	△338	△4,463
法人税等の還付額	1,106	-
保険金の受取額	12,774	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,017	△5,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△755	△1,026
投資有価証券の取得による支出	△70	△21
投資有価証券の売却による収入	1,602	652
有形固定資産の取得による支出	△1,374	△1,211
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△119	△151
その他	585	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△2,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,952	8,734
長期借入れによる収入	6,500	-
長期借入金の返済による支出	△6,524	△3,507
配当金の支払額	△941	△1,129
その他	△53	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,970	3,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46	△3,675
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,557	5,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

2021年12月24日開催の当社取締役会において解散し清算することを決議しておりました京三システム株式会社は、2022年10月25日に清算を結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用会社である安徽三聯京三智能科技有限公司は、2021年10月27日開催の同社董事会において解散および清算することを決議し、清算手続を進めてまいりましたが、2022年12月13日に清算を結了いたしましたので、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である京三エレコス株式会社は、従業員数が300人を超えたことにもない、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更にもない、退職給付に係る資産が282百万円減少し、退職給付に係る負債が252百万円増加するとともに、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が534百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	22,297	11,940	34,237	—	34,237
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	8,398	320	8,718	—	8,718
顧客との契約から生じる収益	30,696	12,260	42,956	—	42,956
外部顧客に対する売上高	30,696	12,260	42,956	—	42,956
セグメント間の内部売上高 または振替高	4	284	288	△288	—
計	30,700	12,544	43,245	△288	42,956
セグメント利益または損失(△)	1,068	1,873	2,941	△3,171	△229

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,171百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	24,831	12,020	36,851		36,851
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	9,122	222	9,345		9,345
顧客との契約から生じる収益	33,953	12,243	46,196		46,196
外部顧客に対する売上高	33,953	12,243	46,196	—	46,196
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	536	538	△538	—
計	33,955	12,780	46,735	△538	46,196
セグメント利益または損失(△)	1,270	1,524	2,794	△3,654	△860

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,654百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

## 【海外売上高】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	14,738	164	14,903
II 連結売上高(百万円)	—	—	42,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.3%	0.4%	34.7%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、台湾、インド、韓国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	13,783	94	13,877
II 連結売上高(百万円)	—	—	46,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.8%	0.2%	30.0%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・インド、韓国、台湾、中国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。